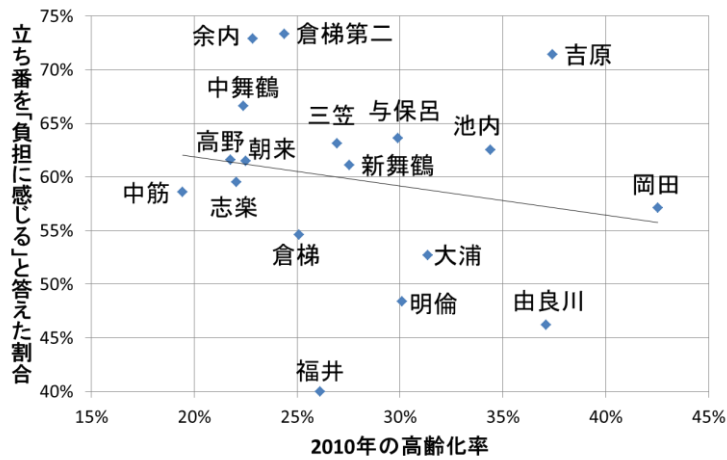


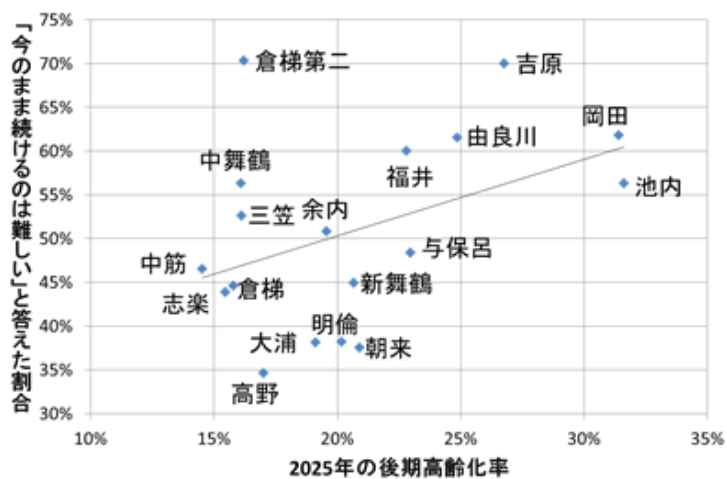
分類 番号	A2	取組 名称	舞鶴市での資源ごみのより効率的で効果的な収集・処理施策の検討
研究代表者：	公共政策学部	職・氏名：	准教授・勝山 享
研究担当者：	京都府立大学（勝山享、山川肇、川勝健志、青山公三、河西聖子、長谷川里奈、加藤瞳） 外部分担者・協力者（舞鶴市役所 平野広道氏、小谷博之氏、村尾修氏、濱本有衣氏）		
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名）	京都府舞鶴市（舞鶴市 市民文化環境部 環境対策室 生活環境課）		
<b>【研究活動の要約】</b>			
<p>舞鶴市と京都府立大学が平成 28 年 3 月に実施した市民 2,000 人を対象としたアンケート調査の調査結果をさらに補足するための分析を行い、その分析結果から抽出した現状の課題を明らかにした。</p> <p>また、今後の廃棄物施策のあり方の参考となる先進事例等について、調査研究を行い、市民意識調査の分析結果と併せて、平成 29 年 2 月に開催された舞鶴市廃棄物減量等推進審議会において、調査研究報告を実施した。</p>			
<b>【研究活動の成果】</b>			
<p>平成27年度の報告書では、「立ち番問題に対するまとめ」において、「『廃止』は時期尚早で、何らかの立ち番は当面継続が必要だろう」との結論になっていたが、小学校区ごとの人口推計、高齢化率の推計を実施して、後期高齢化率と市民意識調査の「今のまま続けるのは難しい」と答えた割合の高さが正の相関関係にあることが判明した。</p> <p>そのことから今後の立ち番制度の維持が困難であり、見直しの検討から実行までに一定期間を要することが予測されることから、早期にその解消に向けた検討を開始する必要があることの結論を導き出し、立ち番制度の廃止事例、資源物の減量化・資源化の参考事例を調査した。</p> <p>政策提言として次の3点を提示した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 立ち番の見直し           <ul style="list-style-type: none"> <li>・立ち番制度は、廃止を含めて早急に見直しが必要</li> <li>・地域毎に立ち番のあり方を検討する機会を設けることが必要</li> <li>・地域の課題を地域が解決するための組織や仕組みづくりが必要</li> </ul> </li> <li>2 資源物の減量化・資源化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロ・ウェイスト宣言の自治体等が実施する先進事例の導入検討</li> </ul> </li> <li>3 排出困難者への配慮           <ul style="list-style-type: none"> <li>・公的支援制度の動向を見つつ、地域と連携した要配慮者に対応できる仕組みづくりが必要</li> </ul> </li> </ol>			
<b>【研究成果の還元】</b>			
<p>「平成 28 年度第 3 回 舞鶴市廃棄物減量等推進審議会」（平成 29 年 2 月 23 日（木） 舞鶴市役所関係者約 20 名出席）において、市民意識調査の分析結果及び先進事例の調査研究報告を実施。</p> <p>今後は、山川、青山両氏が審議会の委員として引き続き参画し、今後の施策のあり方などを提言していく予定である。</p> <p>「舞鶴市での資源ごみのより効率的で効果的な収集・処理施策の検討」研究報告書作成</p>			
<b>【お問い合わせ先】</b>			
公共政策学部 准教授 勝山 享 Tel: 075-703-5319 E-mail: katsuyama@kpu.ac.jp			

参考（イメージ図、活動写真等）

地区別の「立ち番を負担に感じる割合」と「2010年高齢化率」の関係性を表すグラフ



地区別の「10年度の立ち番制度の『困難性』」と「2025年の後期高齢化率」の関係性を表すグラフ



先進事例調査（徳島県上勝町）の様子

